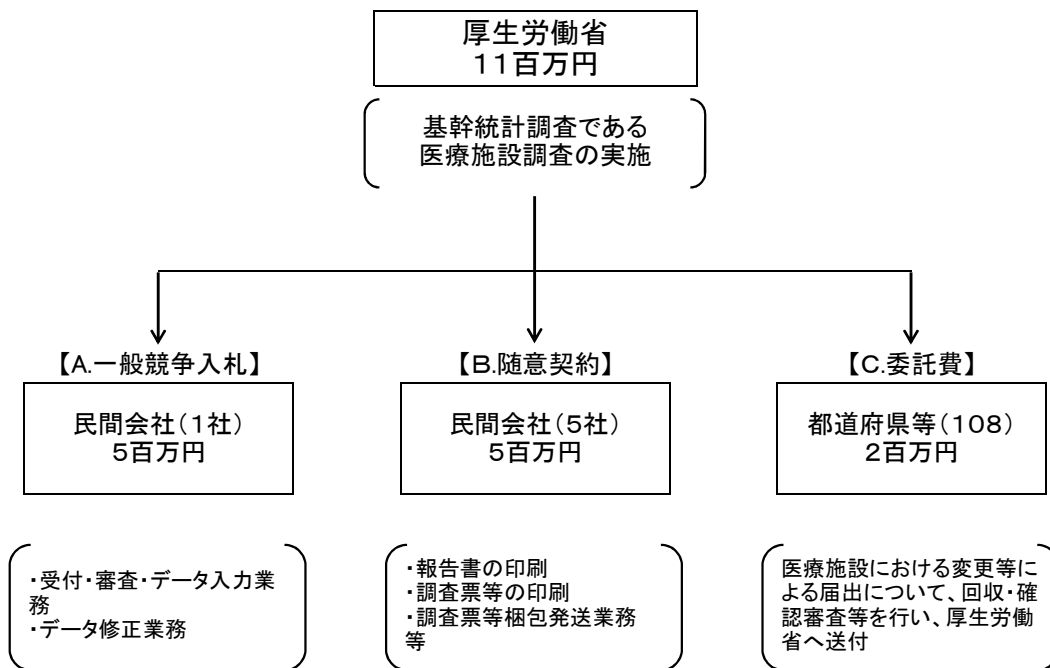


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医療施設調査費	担当部局庁	大臣官房統計情報部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和28年開始	担当課室	人口動態・保健社会統計課 保健統計室	室長 瀧村 佳代			
会計区分	一般会計	政策・施策名	—				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・統計法(平成19年5月23日法律第53号)第9条 ・医療施設調査規則(昭和28年厚生省令第25号)	関係する計画、 通知等	「がん対策推進基本計画」、「子ども・子育てビジョン」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	基幹統計調査である医療施設調査を実施し、病院及び診療所の分布及び整備の実態を明らかにするとともに、医療施設の診療機能を詳細に把握し、医療行政の基礎資料を得ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・医療施設調査規則(昭和28年厚生省令第25号)により、3年周期で実施する静態調査と、都道府県において、医療施設からの開設・廃止等の報告を調査票に転記し、厚生労働省に提出される動態調査があり、静態調査は全医療施設の詳細な実態について調査票を作成し、管轄する保健所・都道府県を經由し、厚生労働省に提出される。提出された調査票は、厚生労働省において審査・集計し、静態調査は3年に1回、動態調査は月報・年報として調査結果を公表する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	5	71	8	8	76
		補正予算					
		繰越し等		▲ 7			
		計	5	64	8	8	76
		執行額	9	65	11		
	執行率(%)	167.9	101.6	139.1			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	この事業は、省内各都府県が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。	成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	客体数 : 178,614 (当初見込み) 公表予定 : 平成25年9月下旬	活動実績 (当初見込み)	客体数	178,960	178,960 (178,675)	※未公表のため — (178,960)	— (178,614 (前回実績))
単位当たりコスト	63 (円/客体)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:24年度執行額(11,178千円) Y:調査客体数(当初見込み)(178,614件)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	印刷製本費	2	10	医療施設静態調査が実施年のため増			
	通信運搬費	0.2	1				
	雑役務費	4	19				
	消耗品費	0.2	0.2				
	委託費	2	46				
	計	8	76				

事業所管部局による点検					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	病院及び診療所の分布及び整備の実態を明らかにし、医療施設の診療機能の把握しており、医療行政の基礎資料となるもので、基幹統計として国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	病院及び診療所の分布及び整備の実態を明らかにし、医療施設の診療機能を把握しており、医療行政の基礎資料となるもので、基幹統計として国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	適正な予算執行及びコスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・用途は必要最小限に限定されている。	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は、厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料となっており、十分に活用されている。	
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	調査に当たっては、可能な部分について一般競争入札を実施する等、引き続き効率的な実施に努める。また、調査結果については、わかりやすくポイントを示すなど国民にわかりやすいように公表資料を作成し遅延なく公表する。				
	外部有識者の所見				
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	本事業については、支出対象の限定・重点化の観点から雑役務に係る経費の見直しを図るべき。				
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮減	オンライン化の進展を踏まえ、雑役務に係る経費を見直したことによる縮減(反映額: ▲0.07百万円)				
	備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	6	平成23年	6	平成24年	6

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社イマージュ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	受付・審査・データ入力業務、データ修正等業務	5			
計		5	計		0
B.統計印刷工業株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	報告書の印刷	2			
印刷製本費	調査票等の印刷	0.04			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間会社(1社)【一般競争入札】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社イマージュ	受付・審査・データ入力業務、データ修正等業務	5	3	87.9
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.民間会社(5社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	統計印刷工業株式会社	報告書の印刷	2	随意契約	
2	株式会社SAY企画	照会票作成プログラム開発及び照会票の印刷	0.9	随意契約	
3	株式会社イマージュ	医療施設動態調査リストチェック業務	0.9	随意契約	
4	有限会社正陽印刷	概況の印刷	0.5	随意契約	
5	協新流通デベロッパー株式会社	照会票梱包発送業務	0.2	随意契約	
6	協新流通デベロッパー株式会社	調査票等梱包発送業務	0.07	随意契約	
7	統計印刷工業株式会社	調査票等の印刷	0.04	随意契約	
8					
9					
10					

C.都道府県等(108)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	医療施設における変更等による届出について、回収・確認審査等を行い、厚生労働省へ送付	0.2		
2	北海道	同上	0.06		
3	名古屋市	同上	0.04		
4	千葉県	同上	0.03		
5	大阪府	同上	0.03		
6	兵庫県	同上	0.03		
7	鹿児島県	同上	0.03		
8	茨城県	同上	0.03		
9	新潟県	同上	0.03		
10	愛知県	同上	0.03		